

# MINATO HOLDINGS INC. BUSINESS REPORT MINATO TIMES 68

MINATO  
ミナトホールディングス株式会社

第68期 年次報告書 2023年4月1日▶2024年3月31日 証券コード 6862



# MINATO

## TOP MESSAGE



代表取締役会長  
兼グループCEO  
若山 健彦

代表取締役社長  
兼COO  
相澤 均

### 親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益を達成

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)における業績のご報告をさせていただきます。ご挨拶申し上げます。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行など社会環境の変化に合わせて経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要が回復し、景気回復の動きが継続しております。当社グループの主要な市場である半導体関連市場においては、特にパソコン・サーバー需要の減速に伴う部品調達の調整や製品の在庫調整の動きが継続している一方で、メモリー価格の上昇も始まり、企業の設備投資やシステム投資に関連する製品・サービスへの需要には一部回復が見え始めております。

当社はデジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めてコンソーシアム(共同体)を形成・拡大し、シナジーを創出することで企業価値を高めていく「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで

未来の社会を創造する」というビジョンを掲げ、事業を推進しております。2023年4月には株式会社リバースの全株式を取得し、コンソーシアムの拡大及び強化に努めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は連結子会社の連結範囲からの除外及び半導体メモリー製品やデジタル関連製品の需要回復の遅れ等により19,018百万円(前年同期比15.8%減)となりました。利益につきましては、特にデジタルエンジニアリングのセグメント利益が大幅に増益し、営業利益は1,235百万円(前年同期比52.5%増)、経常利益は1,224百万円(前年同期比36.8%増)となり、過去最高益に迫る水準となりました。2023年6月に連結子会社である株式会社クレイトソリューションズ全株式の譲渡によって関係会社株式売却益1,278百万円を計上したことなどもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益の1,483百万円(前年同期比151.1%増)となりました。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。

#### 配当金について

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、将来の成長のための投資や事業展開、経営成績等をふまえ、適切な利益還元策を行う必要があると考えております。第68期の期末配当金につきましては、これらの方針に加え、

「中期経営計画2027」で定めた配当と自己株式取得を強化し、総還元性向を30%にするという目標を勘案し、1株あたり14円(前期比4円増)とさせていただきます。

### 業績推移(連結)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)



## 01 POINT

### 親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益を更新

当社グループ取引先の民事再生手続開始による特別損失248百万円の計上がありましたが、営業利益の増加に加え、連結子会社クレイトソリューションズの全株式譲渡による売却益1,278百万円などにより、前期比大幅増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新しております。

## 02 POINT

### デジタルエンジニアリングが業績を牽引

日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカー向けROM書き込みプロジェクトが数量の増加と単価の上昇により前期と比べ大幅な増収増益となり、グループの業績を牽引しました。

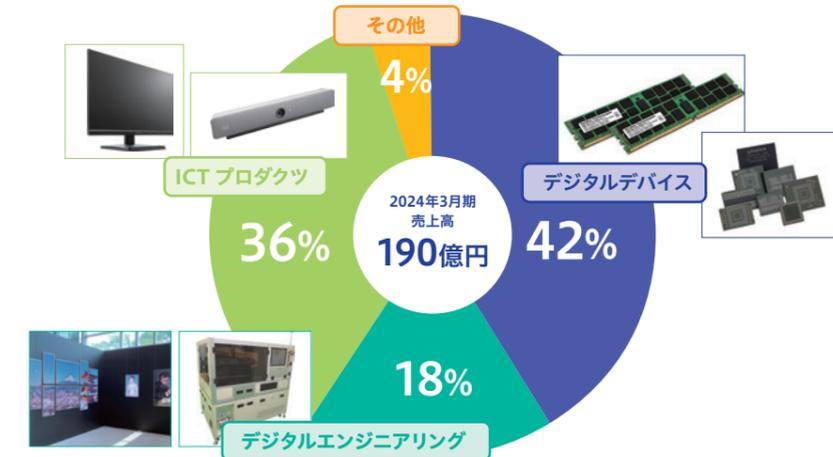
## 03 POINT

### 機械設備の増設によりROM書き込み能力を3.6倍に拡大

建設を進めてきたミナト・アドバンスト・テクノロジーズの新社屋は2024年中に竣工予定です。ROM書き込みサービスの設備投資は、2024年3月までにほぼ完了しており、書き込み能力は従来の3.6倍まで拡大しております。新社屋建設及び設備投資に必要な資金は、手元資金及び長期借入金による調達資金を充当しています。

### 当社の事業領域とセグメント別営業成績 2024年3月期

※%は外部顧客への売上高に対する比率



#### デジタルデバイス

売上高 8,133百万円

パーソナル機器から社会インフラ機器まで、幅広い分野で使用される組み込み用途向け製品を提供。スピード・高品質・コストの3要素を高いレベルで実現し、ニーズに合った提案を行っています。

- サンマックス・テクノロジーズ株式会社
- 港御(香港)有限公司

#### デジタルエンジニアリング

売上高 3,543百万円

ROM書き込みサービスの提供や、デバイスプログラムの設計販売、タッチパネル・デジタルサイネージの販売などを実施。また、ソフトウェア及びハードウェアの受託設計、ODM/EMSサービス提供を行っています。

- ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社
- 株式会社エクスペローラ
- 港御(上海) 情報技術有限公司

#### ICTプロダクツ

売上高 6,997百万円

液晶モニターやeスポーツ関連製品のほか、PC・スマートフォン・タブレット端末などの周辺機器を販売。また、ビジネスの多様なニーズに応えるテレワークソリューションを提供しています。

- 株式会社プリンストン

#### その他

売上高 887百万円

Webサイト構築やシステム開発事業、グラフィックデザイン・動画の制作やWebプロモーション対応などについて、伴走支援を実施。ほか、ベンチャー投資事業をはじめとした幅広い事業を行っています。

- 日本ジョイントソリューションズ株式会社
- 株式会社リバース
- ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社

# デジタルコンソーシアムの実現に向けて

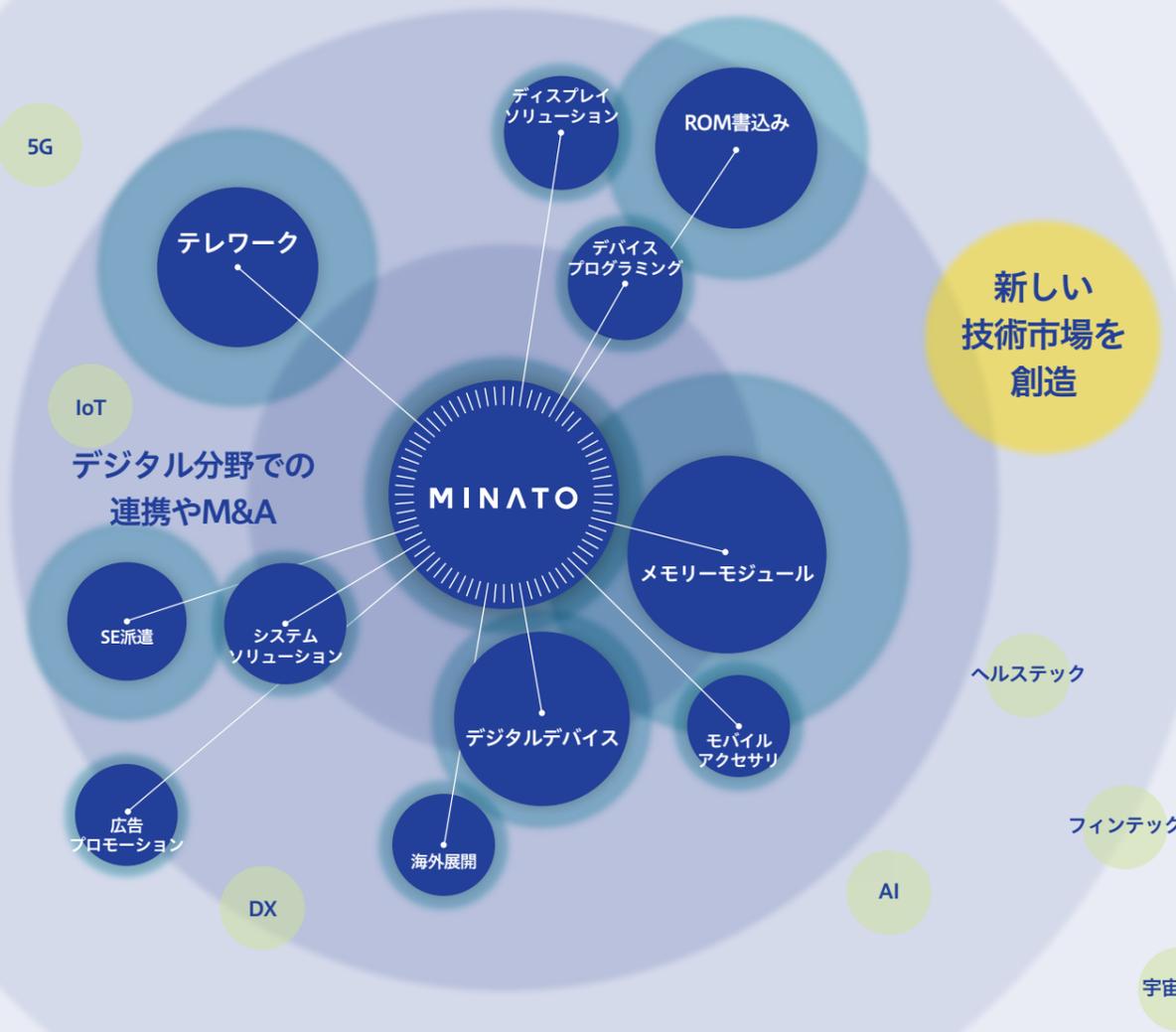
「デジタルコンソーシアム構想」とは、デジタル分野での他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム（共同体）を形成し、シナジーを創出して企業価値を高めていく構想です。

## デジタルコンソーシアム3つの重点テーマ

**1 既存事業領域のさらなる拡大**  
デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

**2 新規事業領域への投資**  
(M&A/ベンチャー投資)  
強みの投資力を活かした  
新事業によるさらなる成長力の獲得

**3 グローバル展開**  
海外拠点新設によるアジア市場への  
ビジネス拡大と、米国企業の新技術や  
ビジネスモデルの取り込み



## ROM書込みサービスを軸に、既存事業をさらに拡大

ミナト・アドバンスド・テクノロジーズはROM書込みサービスの受注数量増大を目指しており、日本サムスン、トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカー向けプロジェクトを推進するため、横浜市内にある本社建物の建て替えを進めています。2024年中に第2期工事が完了予定で、竣工後には作業スペースが約5倍に拡大するほか、ROM書込みサービスに使用するオートハンドラなどの設備投資も実施し、ROM書込み能力を約3.6倍に増強して受注数量

の増加につなげてまいります。

また、ミナトグループとして海外拠点や海外パートナーを活用した当社グループ製品の海外販売の強化、新たな機器・サービスの日本市場への導入といった海外関連ビジネスの拡大、eスポーツや多様化するコミュニケーション手段に合わせた新たな機器・サービスの投入、車載や交通インフラ分野など、取り扱い商材・サービスの拡大に努めてまいります。



### Comment

ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ  
執行役員DS部長

### 竹内 宏之

国内大手メーカー在籍時の生産管理オペレーションに関する豊富な知見を活かし、ミナト・アドバンスド・テクノロジーズのROM書込み事業を統括。事業の拡大を進める。

## 強みの投資力を活かした、新事業領域への挑戦

ミナトホールディングスは2014年以降、多くのM&Aを実行してきました。当社グループ入りした企業は、その事業規模を拡大させるとともに、グループ入り前に営業赤字であった企業は全て黒字に転換するなど、当社強みの投資力を活かして成長を続けています。今後もデジタル関連企業を中心に100%出資にこだわらない柔軟な方針で、2027年3月期までに売上高100億円、営業利益6億円以上を連結業績に上乗せすることを目標としてM&Aに取り組んでまいります。

またベンチャー投資では、技術力、成長力がある日本及び米国のベンチャー企業への投資を通じて、キャピタルゲインの獲得と同時に、新技術のグループへの取り込みや既存事業とのシナジーも目指しています。

今後とも、デジタルコンソーシアムの拡大と発展を目指し、M&Aや業務提携などで技術力を持つ企業とのつながりを深め、グローバル化を含めた事業拡大に努めてまいります。



### Comment

ミナトホールディングス  
フィナンシャル・プランニング部門長

### 永井 亮雄

国内大手メーカーにおける国内外での事業企画・事業管理を経験した後、ミナトホールディングスのフィナンシャル・プランニング部門長として、グループ予算の策定やM&A、事業投資案件に取り組む。

## 新たな成長の礎となる、グローバル企業との連携強化

サンマックス・テクノロジーズは2023年6月に台湾支店を開設し、メモリーモジュール分野において協業する米国Kingston Technology Inc.グループ企業との一層の関係強化を図るとともに、サンマックス・テクノロジーズ製品のアジア向け販売の拡大、新規調達先の開拓やデジタル関連製品・サービスを有する企業との協業を推進しています。

ミナトグループでは海外拠点の設立と海外企業との連携を進めて

おり、2024年1月にはデバイスプログラマ、オートハンドラ、ICソケットなどを開発・製造するほか、ROM書込みサービスを展開するDediProg Technology Co.,LTD (台湾)との資本業務提携を実現しました。

今後、ベンチャー投資として出資している米国企業のサービスの日本国内への導入支援や新技術の取り込みなど、新たな成長の礎を構築してまいります。



### Comment

サンマックス・テクノロジーズ  
執行役員兼台湾支店長

### 周 伯軒 (ANDY CHOU)

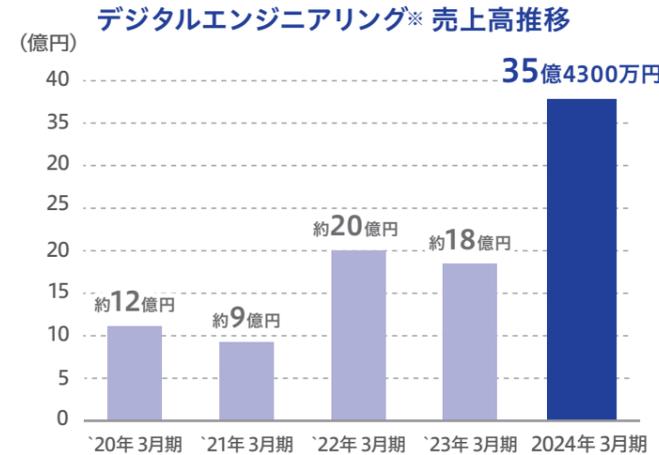
半導体メモリの設計、製造、販売を行うKingston Solutions, Inc.でのアジア地域全体における営業責任者などを経て、2023年からサンマックス・テクノロジーズの台湾支店長として、アジア地域でのビジネス展開を推進。

# 中期経営計画2027 中間REPORT

## 1 既存事業領域のさらなる拡大 ROM書き込みサービス業績の向上

ミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社は、2021年3月期より日本サムスン株式会社と株式会社トーメンデバイスと共同で、国内大手メーカーが国内及び世界に向けて展開する製品に搭載されるデバイスの供給プロジェクトを行っています。本プロジェクトは当社グループの業績にも大きく寄与しており、将来的にさらなるROM書き込みサービスの需要拡大が見込まれます。

これまで受注数量は年々増加しており、「中期経営計画2027」で取り組むテーマの一つ「既存事業領域のさらなる拡大」においてもROM書き込みサービスの拡大は重要な目標と位置付けております。事業拡大に向けた施策としてデバイス書き込み能力の増強に対応するため、ミナト・アドバンス・テクノロジーズ本社建物の建て替え工事を進めており、2024年内の竣工を予定しております。



## ミナト・アドバンス・テクノロジーズ 新社屋第一期工事が完成



※完成イメージ図

ROM書き込みサービスのさらなる受注数量の拡大に対応するため建て替えを行っているミナト・アドバンス・テクノロジーズ本社社屋につきまして、2024年2月1日に第一期工事が完成しました。今回の第一期工事及び設備投資により、ROM書き込み能力は従来の約3.6倍に拡大しております。

### 省エネルギー化の推進

施設内には、空調設備や受電設備内の変圧器に省エネタイプを導入するほか、従来の装置に比べて稼働時の消費電力を削減できる新型オートハンドラを設置しています。これらの取り組みが評価され、設備投資に対する融資は、環境共創イニシアチブの省エネルギー設備投資利子補給金案件に採択されています。

### 出荷数量の増加への対応

安定したオペレーションが可能となるように、検品・出荷・事務スペースを効率的に設計しています。受注数の増加への対応と合わせ、将来の出荷数量の大幅な増加にも十分に対応できるよう、設備の充実に努めております。

## 2 グローバル展開 DediProg Technology Co., LTD (台湾) との資本業務提携



当社は2024年1月19日付でDediProg Technologyが発行する第三者割当増資による株式取得を実行し、同社の12%の株式を保有する株主となりました。DediProg Technologyはデバイスプログラマ、オートハンドラ、ICソケットなどを開発・製造するほか、ROM書き込みサービスを行うなど、この分野におけるリーディングカンパニーの一社として、海外市場で高いシェアと存在感を示している企業です。今後DediProg Technologyの企業価値向上に取り組み、同社が目指す株式公開 (IPO) についてもサポートを行ってまいります。また、グローバルでの製品サポート体制や新たなデバイスにも十分に対応できる開発体制を構築し、デジタルエンジニアリング事業をさらに強化してまいります。

### 「DediProg Japan 株式会社」設立

2024年3月には当社とDediProg Technologyとの合弁会社「DediProg Japan 株式会社」を設立しました。今後人員の増強を進めるとともに DediProg 社製品の日本国内及び日本企業に対する販売活動を推進するほか、技術的な連携を深めていきます。



## 3 ガバナンスの整備 経営の効率性・透明性を向上

当社は、企業の社会的責任を十分に認識し、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値・株主価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、その方針の下、経営のスピード化、活性化、透明性の向上に努めております。「中期経営計画2027」ではサステナビリティ経営に関する取り組み方針を定めており、以下の方針についてそれぞれ達成しております。

### 独立社外取締役 3分の1以上

取締役9名のうち3名が独立社外取締役となる体制を構築しており、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

### 監査等委員会 設置会社に移行

経営の公正性、透明性及び効率性を高めるため、2023年6月に監査等委員会設置会社への移行が完了しております。

### 指名報酬委員会の設置

取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名報酬委員会を設置しております。

## 4 サステナビリティ経営 女性管理職の比率を向上

人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場づくりを進めており、「中期経営計画2027」ではグループ全体の女性管理職比率を10%以上に上昇させることを目標としております。2023年にはグループ各社の女性管理職候補者を選定し、女性活躍推進のための社内プロジェクト「MiWs (Minato Women Shine/ミュウズ)」において研修プログラムを実施。組織変更や女性管理職のポジション設置も行い、多くの管理職が誕生しました。

その結果、2022年3月末時点では2.2%だった女性管理職比率が、2024年3月末時点では17.2%まで向上しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 (中間配当実施時の株主確定日 9月30日)
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL	<a href="https://www.minato.co.jp">https://www.minato.co.jp</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人/ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 株式に関する手続

- ①証券会社に口座をお持ちの場合  
お取引の証券会社にお申し出ください。
- ②特別口座をお持ちの場合  
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、  
特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

## 役員状況

代表取締役会長兼 グループCEO	若山 健彦	取締役	杉山 敏美	取締役 常勤監査等委員	門井 豊
代表取締役社長兼COO	相澤 均	取締役	矢吹 尚秀	取締役 監査等委員 (社外)	中根 敏勝
常務取締役CFO	三宅 哲史	取締役 (社外)	児玉 純一	取締役 監査等委員 (社外)	川和 まり

## 会社概要

社名	ミナトホールディングス株式会社
本社所在地	〒105-0004 東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル6階
設立	1956年12月17日
資本金	1,077,756千円 (2024年3月現在)
事業内容	グループ会社の経営管理
従業員数	約360名 (連結)

### 連結子会社

サンマックス・テクノロジーズ株式会社  
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社  
株式会社プリンストン  
株式会社エクスプロラ  
日本ジョイントソリューションズ株式会社  
株式会社リパース  
ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社  
港御 (上海) 信息技术有限公司  
港御 (香港) 有限公司

## 株式の状況

2024年3月31日現在

発行可能株式総数	28,800,000 株
発行済株式の総数	7,886,314 株
株主数	7,376 名

### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	445,600	6.00
若山 健彦 (当社代表取締役会長兼 グループCEO)	423,065	5.69
個人	201,400	2.71
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	200,600	2.70
個人	180,000	2.42
個人	152,500	2.05
宇佐見 紀之 (当社執行役員)	149,300	2.01
上田八木短資株式会社	146,800	1.98
相澤 均 (当社代表取締役社長兼COO)	146,100	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	120,000	1.62

当社は、自己株式456,945株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### IR情報をメールで確認!

最新の適時開示等、当社IRに関する情報について、ご登録のメールアドレスにお知らせいたします。

ご登録はこちらから



# MINATO

ミナトホールディングス株式会社

TEL: 03-5733-1710

IRサイト: <https://www.minato.co.jp/ir/>



本事業報告書は、地球環境への負担を低減させるために、  
FSC®認証紙と、UVエコインキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

本事業報告書中の商品名は、一般的に各社の商標または登録商標です。  
なお、本文内ではTMマークや®マークは明記しておりません。